



飯南米 持続可能な支援策を

安部 丘 議員

大区画化と効率化に予算を集中する国の一点突破政策では、中山間地域における

Q 飯南米の安定供給のために
昨夏に始まった「令和の米騒動」。年明けも米価は上昇を続け、備蓄米の放出でも混乱が続く。政府には、生産者と消費者の双方が納得できる価格で折り合えるよう導いて欲しい。

農業基盤の強化はできない。補助事業にも集積という条件があり、本町の半数近い水田農家（337世帯）は、何の支援も受けられない。将来に希望が持てず、いずれは営農を断念することになる。

備・管理と利用者への配送を町内農機会社に委託すれば、地域おこし協力隊の採用や特定地域づくり協同組合からの派遣もでき、活性化と人手不足解消に繋がる。

A 県の新たなスキームを活用
町長 塚原隆昭
県は今年度、農作業の省力化に必要な機械設備等の導入支援として、省力化投資支援事業を創設した。要件は、経営面積が30アール以上、年間販売金額が50万円以上となっており、小規模農家への支援も可能。また、町独自のスマート農業関係補助金（県1/3、町1/3、自己負担1/3）も用意している。



煩雑な申請手続きに対しては、申請から実施報告まで一貫した支援が可能となるよう、専任の配置を含め体制を検討する。

急激な脱炭素化に危惧

高橋 英次 議員



Q 安全を担う人材確保を

獣害対策は駆除が一番効果的で、本町では、猟友会員72名で駆除に当たっており、内訳は、わな猟免許所持者71名、銃猟免許所持者は、頓原地区6名、志々地区4名・来島地区4名・赤名地区1名・谷地区0（赤名から支援）の15名である。



わなに入ったイノシシ

以下3点を伺う。
① 猟友会員の高齢化や銃猟免許所持者の減少に対処するため、役場職員に各種狩猟免許の取得を促すことは可能か。
② 飯南町への、わな捕獲獣の駆除要請があれば、免許所持職員の出勤許可は可能か。
③ 町職員が休日有害駆除を行い、捕獲等補助金を受けるとは、兼業となり禁止となるのか。

A 後継者確保に取り組む

町長 塚原隆昭

① 可能である。職員が自発的に関心を持てるような働きかけを行う。
② 可能である。職員も鳥獣被害対策実施隊に登録しており、制度上問題ない。
③ 補助金としての交付であり、兼業には該当しないと認識。

Q 脱炭素はゆっくりと
環境省が募集する、地域脱炭素移行再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に、個人・事業者向け8事業と、行政実施事業10事業で申請したとの説明だが、行政実施事業の内容には懸念材料がある。



他県のメガソーラー例

来の負の遺産になりはしないかと危惧するが、これからの脱炭素に対する町長の取り組み姿勢を伺う。

A 本町にあった取り組みで

町長 塚原隆昭

避けて通れない行政課題なので、周知啓発と気運の醸成を図り、背伸びせず、本町に合った脱炭素事業に取り組む。